

地域とともに141年
横浜銀行の歩み

創立90周年記念誌

ごあいさつ

平成 22 (2010) 年 12 月 16 日、横浜銀行は、大正 9 (1920) 年に横浜興信銀行として設立されてから、おかげさまで 90 周年を迎えました。これはひとえに、お客さま、株主の皆さま、地域の皆さまの長年にわたるご愛顧の賜物であり、心から感謝申し上げます。

創立 90 周年にあたり、当行の歴史を紹介する記念誌を刊行することとしました。地域の歴史と金融、その中で当行の果たしてきた役割などについて、ご理解を深めていただく一助となれば幸いです。

大正 9 (1920) 年、第一次大戦後の恐慌の影響を受け、当時の横浜で最大規模の普通銀行であった七十四銀行と、関連会社の横浜貯蓄銀行が経営破綻・休業しました。預金者救済のため、地元財界が立ち上がり、破綻した銀行の預金者への預金払戻しという使命をもって、新銀行・横浜興信銀行が設立されます。この時、5 万 5,000 口の預金者全員から権利の一部放棄を含む承諾書を徴集するという難事業を、預金者の有志が中心となって成し遂げ、政府・日本銀行による特別融資を背負い、しかも、この特別融資に対して横浜市内に本店を置く普通銀行 7 行の連帯保証を受けて開業しました。設立時の定款(原始定款)には、(専務取締役以外の)役員は「無報酬」、株主に対しては「無配当」である旨が明記されるなど、他に類を見ないきわめて公共

性の高い銀行の設立でした。預金者、無報酬で経営に参画した役員、無配当の当行株に出資した株主など、地域のなかでさまざまな支援があって、当行は産声をあげることができたのです。

しかし、90 年前の横浜興信銀行の設立は、当行の歴史のスタートではありません。当行は、県内各地にそれ以前に設立された 31 行にのぼる銀行を受け継いで、神奈川県唯一の地方銀行という姿を形づくっていきます。これら 31 行の前身銀行の誕生から当行の歴史は始まります。

その中で、当行は、昭和 3 (1928) 年に第二銀行を受け継いでいますが、第二銀行は明治 2 (1869) 年に設立された横浜為替会社を起源としています。

為替会社は、「BANK」の訳語であり、日本で最初の会社組織の金融機関として全国に 8 社設立されました。横浜以外の 7 社は数年で解散しましたが、横浜為替会社だけは、明治 5 (1872) 年公布の国立銀行条例にもとづき、横浜商人からの請願により第二国立銀行に組織変更し、のちに第二銀行となります。その第二銀行を受け継いだ当行は、「わが国最初の近代的金融機関である為替会社を祖先に持つ唯一の銀行」であり、わが国に最初の国立銀行が誕生するよりも前の明治 2 (1869) 年から 141 年の歴史を持つ、「日本で最も歴史

の長い銀行」となります。

横浜為替会社も、これを組織変更した第二国立銀行も、横浜商人の旺盛な資金需要に応じ、わが国で唯一、貿易代金の決済に必要な洋銀券(ドル紙幣)を発行するなど、開港間もない横浜になくはならない、横浜を、ひいては日本を代表する銀行として足跡を残しました。

「前身銀行の誕生から当行の歴史が始まる」との考えにたち、この創立 90 周年記念誌は、「地域とともに 141 年 横浜銀行の歩み」という標題としました。

横浜興信銀行設立後も、関東大震災、昭和初期の金融恐慌、戦災など、苦難が続きました。戦後に入り、横浜興信銀行の設立・開業から 30 年を経た昭和 25 (1950) 年、設立時に受けた「特別融資」をようやく完済し、昭和 32 (1957) 年、株式会社横浜銀行に行名を変更します。

その後、高度経済成長に乗って、当行が営業地盤とする神奈川県および東京西南部は、日本でも有数の肥沃なマーケットとなりました。こうした恵まれた環境のなか、当行は、地域に支えられ、地域とともに歩んできましたが、オイルショックを契機とする低成長時代への移行、バブルの崩壊、不良債権問題など、数々の試練にも直面しました。しかしながら、こうしたこ

とを乗り越えられたのは、何よりも当行と地域のお客さまなどとの間に、密接なりレーションシップの上に成り立つ信頼関係があったからだと考えています。このような考えのもと、当行は現在、中期経営計画「New Horizon 2nd Stage」で掲げる「お客さま、株主、行員、地域社会にとって魅力あふれる金融機関」という長期ビジョンの実現に向けて取り組んでいます。

記念誌の後半には、「横浜銀行の店舗の歴史」を収録しました。

当行の店舗には、その地域に初めて誕生した銀行の本支店を継承しているものが多くあり、また、戦後に新設した店舗でも、その地域初の銀行店舗が少なくありません。地域別に、前身銀行時代までさかのぼり、店舗の開設、廃止の歴史を紹介しています。

当行では、幾多の困難を乗り越えてきた経験を活かしながら、引き続き全役職員が丸となって、地域のさらなる発展に全力を尽くしてまいります。

今後とも、変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

平成 23 年 5 月

頭取 **小川 是**



○平成元(1989)年	横浜博覧会「宇宙と子供たち」を支援	60
○平成元(1989)年	地方債証書の取扱いがスタート	60

1990年代	不良債権問題への対応から公的資金の申請へ	61
	バブル崩壊の影響が強まる	61
	不良債権問題への対応により公的資金申請へ	61

Topics 1990-99

○平成2～5(1990～1993)年	さらなる地域貢献へ	
	――創立70周年記念事業を展開、新本店建設	62
○平成3(1991)年	女子陸上競技部を創設	63
○平成7(1995)年～	店舗網再編を進める	64
○平成7(1995)年～	関連会社の設立	
	――担保不動産競落のための子会社など	64
○平成8(1996)年	証券子会社 横浜シティ証券が営業開始	65
○平成10～11(1998～1999)年	海外業務からの撤退	65
○平成10(1998)年	地元プロ野球球団・横浜ベイスターズ	
	優勝関連キャンペーンを展開する	66

1999～2004年 経営健全化の推進

	――公的資金の早期完済実現	67
	経営健全化への本格的な取組みが始まる	67
	収益力強化への徹底した取組み	67
	公的資金のすべてを返済	67

Topics 1999-2004

○平成11～12(1999～2000)年	新世紀を前に	
	――“西暦2000年問題”への対応	68
○平成11(1999)年～	住宅ローンセンターを積極展開、	
	個人向け貸出に注力する	68
○平成11(1999)年～	中小企業向け貸出を増強	69
○平成10(1998)年～	投資信託・保険などの投資型商品販売に注力	70
○平成12(2000)年	アウトソーシングにより経費削減を進める	70
○平成11～14(1999～2003)年	関連会社の見直しを進める	71
○平成11(1999)年～	個人特化型店舗、インプラチンストア、	
	駅ATMなど多彩な店舗展開	71
○平成10(1998)年～	ダイレクトチャネルを積極的に活用	72

第5章 「お客さま、株主、行員、地域社会にとって魅力あふれる金融機関」の実現に向けて 平成16年～／2004年～

Topics 2004～

○平成17(2005)年	住宅ローンを中心に個人向け貸出が増加、	
	個人向け貸出比率が40%を超える	74

凡例

- 本書の内容は、原則として平成22(2010)年12月末日までとしたが、部分的にはそれ以降についても記述した。
- 用語については原則として当用漢字、現代かなづかいによったが、引用文・資料などについてはできる限り原文を尊重した。
- 人名については、慣例にしたがい原則として敬称を省略し、法人についても、原則として株式会社等の法人格名称を省略した。
- 本文中の地名については、神奈川県内を主体に記述したため、県名を省略した。また記述中「県内」とあるのは神奈川県内のことであり、また、戦前期についての記述の中で、「県下」とあるのは、「神奈川県内かつ横浜以外」のことである。
- 資料出所は原則として書名のみ掲げ、当行内部資料については省略した。

○平成18(2006)年	モチベーション向上をはかって	
	――コース別人事制度の見直し	74
○平成16(2004)年～	機能特化型店舗を展開	74
○平成16(2004)年～	充実するATMネットワーク	75
○平成18(2006)年～	取引先のアジア進出支援を強化、	
	上海支店開店	75
○平成19(2007)年	「ブランド戦略」をスタート	76
○平成19(2007)年～	地方銀行との連携強化	76
○平成20(2008)年	浜銀TT証券株式会社が開業	76
○平成18(2006)年～	北陸銀行・北海道銀行とシステム共同利用	
	――新システム・MEJAR稼働	76
○平成20(2008)年～	CSR活動への取組み、	
	「はまぎん ども宇宙科学館」誕生	77
○平成21(2009)年	「開国博Y150」への参画	77
○平成19(2007)年～	地元大学との産学連携の取組み	78
○平成22～23(2010～2011)年	創立90周年記念事業	78

横浜銀行の店舗の歴史

概説	79
01 横浜市	82
02 川崎市	86
03 鎌倉市・逗子市・葉山町	88
04 横須賀市・三浦市	90
05 町田市・多摩市・相模原市・大和市・座間市・ 海老名市・綾瀬市	92
06 藤沢市東部	94
07 平塚市・中郡・茅ヶ崎市・藤沢市西部・寒川町	96
08 厚木市・愛川町・伊勢原市・秦野市	98
09 小田原市	100
10 南足柄市・足柄上郡・足柄下郡・熱海市	102
11 群馬県	104

資料	1920～1947年度	106
	1947～1979年度	108
	1979～2009年度	110

年表	112
----	-----

参考文献等一覧	126
---------	-----

あとがき	127
------	-----

序

記念碑の設置

記念碑の 建立・除幕と寄贈

大正9(1920)年に横浜興信銀行として設立されてから90周年を迎えた平成22(2010)年12月16日、当行は、「横浜興信銀行」「横浜為替会社」それぞれの設立地に記念碑を建立し、松沢神奈川県知事、林横浜市長の臨席をいただき、除幕をおこなった。

「横浜興信銀行設立の碑」は、90年前の大正9(1920)年に横浜興信銀行が設立された南仲通二丁目、現在の横浜エステートビル前に建立した。碑文には、破綻した銀行の預金者救済のため、地元財界の総意にもとづいて設立された新銀行が横浜興信銀行であること、そして、この時、5万5,000口の預金者全員から承諾書を受領し、政府・日本銀行からの特別融資を背負い、横浜市内の普通銀行7行の連帯保証を受けて開業したこと、などを記した。90年前の横浜で起きた金融危機に際し、横浜興信銀行が、きわめて公共性の高い、特別な使命を負った銀行として設立されたことを記念する碑である。



「横浜為替会社設立の碑」は、141年前の明治2(1869)年に横浜為替会社が設立された本町三丁目、現在のみずほ銀行横浜支店前に設置した。当行の前身となった数多くの銀行の中で、最初に誕生したのが横浜為替会社である。碑文には、わが国最初の会社組織の金融機関のひとつである横浜為替会社が、開港間もない横浜において必要不可欠な銀行となっていたこと、そのため、解散することなく、第二国立銀行、第二銀行を経て、当行に受け継がれていったこと、などを記した。

141年前の横浜為替会社設立は、わが国における銀行の発祥にあたり、多々ある横浜発祥の「事始め」のひとつと言える。歴史的価値があり、観光資源にもなるものと考え、この記念碑を財団法人横浜観光コンベンション・ビューロー様に寄贈した。

2基の記念碑が、単に当行という1企業の歴史にとどまらず、地域の歴史を後世に伝えるものとして、地域の皆さまに親しまれる存在となることを祈念している。

平成22(2010)年12月16日 「横浜為替会社設立の碑」の除幕

右から、水野真紀様(横浜銀行イメージキャラクター・女優)、松沢成文様(神奈川県知事)、小川是(横浜銀行頭取)、成田憲一様(財団法人横浜観光コンベンション・ビューロー専務理事)、林文字様(横浜市長)、原範行様(原家当主、株式会社ホテル、ニューグランド代表取締役会長)

記念碑設置場所

開港地のメインストリート・本町通り界限

安政6(1859)年、それまで戸数約百戸の寒村にすぎなかった横浜が開港した。

幕府は、長崎のような出島貿易を想定し、開港地を、大岡川と派大岡川(現在の首都高速道路)と堀川とで他の地域と分断して、橋を渡らなければ入れないようにし、橋には「関」を設けた。この「関」の内側にある開港地が、「関内」と呼ばれた。「関内」は、おおよそ、現在のJR桜木町駅から石川町駅までの間の、根岸線よりも海側の範囲にあたり(伊勢佐木町などは「関」の外側であることから「関外」と呼ばれていた)、日本大通をはさんで、南東(現在の山下町)に外国人居留地、北西に日本人街が設けられ、日本人街には、本町を中心に売込商(輸出商人)や引取商(輸入商人)などの商店が並んだ。本町はその名の通り「メインストリート」であった。

明治2(1869)年、「横浜為替会社」が誕生したのは、その本町のしかも中心、三丁目であった。大正9(1920)年の「横浜興信銀行」設立地は、明治11(1878)年に第七十四国立銀行が誕生した場所であり、本町にほど近い南仲通二丁目である。今回、この2箇所に記念碑を設置した。

地図をご覧くださいと分かる通り、この2基の記念碑は、徒歩で3分と離れていない。つまり、2つの銀行はごく近接して存在していた。そして、横浜正金銀行(戦後解散し、新設の東京銀行が継承)の本店(現在の県立歴史博物館)や、現在のメガバンクにあたる銀行の横浜支店もすぐ近くにあった。また、外国人居留地であった山下町には外国銀行の横浜支店が多数あった。

明治から大正にかけて、本町通り界限はまさに日本を代表する金融街だった。



記念碑2基の所在地図

「横浜為替会社」設立の碑



明治3年(1870年)の火災で焼失後、この地に明治4年(1871年)に再築された横浜為替会社の建物(写真は、明治38年(1905年)発行の横浜商業会議所月報に掲載された第二銀行時代のもの)

明治2年(1869年)、本町三丁目に横浜為替会社が設立された。

「為替会社」は、「BANK(銀行)」の訳語であり、わが国近代銀行のはじまりとされ、全国に8社(東京、横浜、京都、大阪、神戸、大津、新潟、敦賀)設立された。

横浜為替会社は、全国の為替会社の中で唯一、洋銀券(ドル紙幣)を発行したほか、金券・銀銭札という紙幣を発行するとともに、生糸売込商等の横浜商人の資金需要に応じた。横浜以外の為替会社7社は、数年で解散に至ったが、横浜為替会社は、開港間もない明治初期の横浜に不可欠な金融機関となっていた。

このため、横浜為替会社は、国立銀行条例公布に際し、横浜商人からの請願により、明治7年(1874年)、解散することなく、第二国立銀行に組織変更することになる。第二国立銀行は、主に横浜商人の出資により設立された銀行として、引き続き洋銀券を発行するとともに、資金面で横浜の生糸等の産業を支えた。

なお、第二国立銀行は、その後、国立銀行の営業満期により第二銀行となり、昭和3年(1928年)、横浜興信銀行(昭和32年(1957年)横浜銀行に名称変更)に営業を譲渡した。

平成22年12月 財団法人 横浜観光コンベンション・ビューロー

「横浜興信銀行」設立の碑



明治38年(1905年)にこの地に横浜七十四銀行本店として建築された建物。七十四銀行本店を経て、大正9年(1920年)に横浜興信銀行初代本店となる。その3年後、関東大震災で焼失。

大正9年(1920年)12月、この地に横浜興信銀行が設立された。

当地には、七十四銀行および横浜貯蓄銀行の本店があった。七十四銀行は明治11年(1878年)に設立された第七十四国立銀行を起源とし、当時の横浜で最大規模の普通銀行であった。しかし、大正9年(1920年)5月、第一次大戦後の恐慌の影響を受け、やむなく休業するに至り、地元経済、特に5万5千口座におよぶ預金者への影響は多大であった。

この事態に直面した地元財界は、預金者救済のため立ち上がり、政府・日本銀行による特別融資を受け、両行の預金者への預金払戻しにあたる新銀行として、横浜興信銀行を設立した。

この時、5万5千口の預金者全員から利息免除、大口預金の支払猶子などについての承諾書を受領し、政府・日本銀行からの特別融資について横浜に本店を置く銀行7行の連帯保証を受けた。設立時の最初の定款(原始定款)には、役員は常勤を除いて「無報酬」、株式は「無配当」である旨が明記されていた。きわめて公共性の高い、特別な使命を負った銀行の設立であった。

その後、政府の方針もあり、神奈川県内に多数あった銀行の合同が進む。横浜興信銀行は次第に神奈川県内の銀行の合同の中心的役割を果たすようになり、昭和16年(1941年)に神奈川県内に本店を置く唯一の普通銀行となる。

昭和32年(1957年)に横浜興信銀行は横浜銀行に名称変更し、現在に至る。

平成22年12月 創立90周年記念
株式会社 横浜銀行